

# 令和7年度横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業業務委託の 提案書評価基準

## 1 基本的な評価事項

受託者の決定にあたっては、本市にとって最適な事業者を選定するため、公募型プロポーザル方式を採用し、評価点の最も高い提案者を受託候補者とします。

## 2 評価点

提案書及びヒアリングの内容を評価し、評価点を与えます。

評価委員一人あたりの評価点の満点は200点とし、各評価委員の評価において、合計得点の高い者を受託候補者とします。

## 3 評価点の最も高い者が2以上ある時の対応

評価表「3 実施体制」の合計点で順位を決定します。ただし、「3 実施体制」の合計点が同点の場合は、くじ引きにより順位を決定します。

## 4 評価方法

(1) 評価表の各評価項目に配分する得点は次のとおりです。

評価項目（大項目）	配点
1 事業内容に対する理解	10
2 業務実績	30
3 実施体制	135
4 本業務に関する具体的な提案	15
5 その他必要と認める事項	10
合計	200

(2) 採点方法

各評価項目につき5段階で評価する。

<評価基準> ※項目ごとに比重をかけて配点を算定する。

A：特に優れている（5点）

B：優れている（4点）

C：ふつう（3点）

D：やや劣っている（2点）

E：劣っている（1点）

## 5 最低基準点に達していない場合の取り扱い

合計点が120点を下回った場合、応募団体が最低限必要な水準に達していないと判断し失格とする。

また、合計点が120点以上であっても、「3 実施体制」にかかる評価項目において、D以下の評価がある場合についても、最低限必要な水準に達していない場合と判断し失格とする。

提案書評価基準

	評価項目	評価の視点	比重	配点
<b>1 事業内容に対する理解</b> 計10点				
1-1	事業内容に対する理解	「横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業」を実施する意図を踏まえ、エネルギー・CO2削減効果といった導入支援対象設備に関する専門知識・知見に加え、J-クレジット制度の仕組みや、本事業における各業務担当者の連携と専門性、事業者求められる役割を理解していること	×2	10
<b>2 業務実績</b> 計30点				
2-1	「事務局の設置・運営」の実績	本事業と類似しているスキームの事務局業務を過去10年間に実施した実績があるか ①全体の進捗管理、②執行体制の構築、③人材育成④危機管理対応	×1	5
2-2	「設備導入支援」の実績	行政や公共団体が実施する補助金事業等において、審査・還元手続きを実施した実績があるか（過去10年間）	×1	5
2-3	「システム構築・保守運用」の実績	申請の受付や物品の販売など個人情報扱システムにおいて、システムの構築及び保守運用の実績を有しているか（過去10年間）	×1	5
2-4	「コールセンター設置・運営」の実績	市民向け、事業者向けの事業において、一定数以上の問い合わせ対応実績があるか（過去10年間）	×1	5
2-5	「周知・広報」に関する実績	市民向け、事業者向けの事業において、ホームページやチラシなどの広報媒体でPRを行った実績があるか（過去10年間）	×1	5
2-6	「省エネ・再エネ」にかかる事業の実績	市民の行動変容につながる普及啓発活動や環境教室などの実績があること（過去10年間）	×1	5
<b>3 実施体制</b> 計135点				
3-1	「事務局の設置・運営」	本事業の業務内容を円滑かつ着実に遂行できるよう、各業務担当者の報告、連絡、相談体制を構築し、全体の進捗管理を適切に行っているか	×2	10
		導入支援対象設備の設置等に関する業務経験を豊富に有するなど、適切な能力、専門知識・知見のある人材を十分に確保し、必要に応じて適切なサポートができる体制を構築しているか	×2	10
		本事業の企画意図を理解し、より多くの市民に利用してもらえるよう、各業務担当者の人材のスキルアップに努めるとともに、危機管理対応をマニュアル等により整備しているか	×2	10
3-2	「設備導入支援」	導入支援対象設備を適確に判別し、迅速に審査・還元できる仕組みになっているか	×3	15
		自治体の補助業務を理解したうえで、申請、審査、還元に必要な事項等を作成し、市民に分かりやすく提示できるか	×2	10
		書類不備や電話確認で極力、手戻り作業が起こらないようにするなど、市民の手間を省く仕組みや工夫がとられているか	×2	10
3-3	「システム構築・保守運用」	市民にとって、使いやすく分かりやすいシステムを事業開始までに構築できるか（セキュリティやアクセスシビリティ含む）	×2	10
		事業の実施期間中に安定的にシステムを運用できるか、また危機管理対応が考慮されているか	×2	10
3-4	「コールセンター設置・運営」	プロジェクト参加希望者等からの問い合わせに対して、時間をかけずに正確な回答ができる体制をどっているか	×2	10
		プロジェクト参加希望者等からの問い合わせのうち、各部門に共有すべきものをきちんと報告しているか。問い合わせ記録をきちんと取っているか	×2	10
3-5	「周知・広報」	本事業の目的、対象、申請方法等がホームページやチラシなどの広報媒体で市民、事業者（特に市内中小事業者）に分かりやすく示されているか	×2	10
		導入支援対象設備の設置事業者や業界に適切に本制度の利用を促すなど、ターゲットごとに説明の仕方、広報の方法を変えたり、時期によって内容を更新するなど、市民、事業者の目線に立った、効率的・効果的な広報戦略を練っているか	×2	10
3-6	活動拠点（本社・事業所等）	市内に本社や事業所等の拠点を有しているか（今後拠点を設ける予定があるか）	×2	10
<b>4 本業務に関する具体的な提案</b> 計15点				
4-1	追加提案	本事業全般について、改善につながるような提案が含まれているか（業務の効率化、利便性の向上、リスクの軽減、コスト削減など）	×2	10
4-2	追加提案に対する意欲	専門性に裏付けられた追加提案を積極的にを行い、本事業を通して、家庭部門のCO2削減に貢献しようとする意欲があるか	×1	5
<b>5 その他必要と認める事項</b> 計10点				
5-1	ワーク・ライフ・バランスに関する取組	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定（従業員101人未満の場合のみ加算）	×1	1
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定（従業員101人未満のみ加算）	×1	1
		次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定、プラチナくるみん認定、トライくるみん認定）の取得	×1	1
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定、プラチナえるぼし認定）の取得	×1	1
		青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール）の取得	×1	1
		よこはまグッドバランス企業の認定の取得	×1	1
		障害者雇用促進法に基づく法定雇用率の達成	×1	1
5-2	脱炭素・SDGsに関する取組	健康経営に関する取組（健康経営銘柄、健康経営優良法人等の取得）	×1	1
		横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”の取得	×1	1
		エコアクション21認証の取得	×1	1
合計				200